

令和4年度 第1回さいたまはーと推進協議会 会議録

日時 : 令和4年7月13日(木) 15:00~17:00
場所 : さいたま市役所消防庁舎 関係課会議室
出席者: 別紙のとおり

1. 開会

事務局 司会進行、事務局職員紹介、配布資料の確認

2. 委員の紹介 事務局より変更となった委員の紹介

(変更) 埼玉県自転車軽自動車商協同組合 副理事長 井上一氏
東日本旅客鉄道株式会社 大宮支社 企画調整室長 伊藤滋氏
東武鉄道株式会社 大宮駅駅長 木村正勝氏
一般社団法人埼玉県バス協会 専務理事 関根肇氏
一般社団法人埼玉県トラック協会 常務理事 山本淳氏
埼玉県警察さいたま市警察部 主席調査官 渡邊昭彦氏
埼玉県県土整備部県土整備政策課 副課長 伊藤正経氏

3. 議事

(1) 「さいたま自転車まちづくりプラン~さいたまはーと~」に掲げる各施策の取組状況について

事務局 資料1(「たのしむ」の施策)に基づく説明

韓 委員 サイクリングマップについて、どのくらい利用されているのか気になる。アプリやGPSなどでサイクリングマップを楽しむことが増えている。印刷物としてのマップを使わない人も増えてきている。デジタル化を検討してはいかがか。

事務局 印刷物としてのサイクリングマップは、各区役所の情報公開コーナー等で配布しており、毎年、全部数を配布しきっている状況であるため、需要はあると認識している。しかしながら、サイクリングマップをデジタル化をすることで、数量の制限もなくなるため、既存のサイクリングマップの内容について、活用方法を今後さらに検討していきたい。

- 渡邊委員 一般の人で、ガイドマップを所望される方も多い。今後も紙媒体のサイクリングマップも必要であると感じる。
- 川島委員 サイクルツーリズムについて、具体的な検討事項として挙げたものがあれば、教えてほしい。市民活動の中で、見沼たんぼを活用したツーリズム等を検討する動きがあるので、市と連携することができるのであれば、活用したい。
- 事務局 昨年度は近隣の自治体と意見交換を行ったところ。サイクルツーリズムを考えるにあたり、荒川サイクリングロードが大きなテーマとなる。検討にあたっては、コンセプトやターゲットの設定することが大事であるとの共通認識を持ったところ。各自治体内での魅力を掘り下げるところから必要があると考えている。しかしながら、各自治体間の温度差があるのが現実である。情報共有からはじめ、今後、連携を深めていきたい。
- 伊藤委員 県としては、サイクルツーリズムに明確に踏め込めていないのが現実。シェアサイクルの普及など、自転車活用の推進を進めていきたい。
- 楠田委員 サイクルツーリズムについては、観光の視点からもターゲットを絞ることが重要だと思う。また、荒川サイクリングロードまでのアクセスが悪いと感じる。広域の連携も重要であるが、市内のサイクリング環境の向上も重要であると思う。
- また、SNS の活用は今後非常に重要だと感じている。現在の SNS の活用について、具体的な成果としての数値等は持っているのか。また、持っていないのであれば、SNS の活性化に向けた方針を検討すべき。市で活用している SNS の一本化等も考えたほうが良い。
- 自転車競技について、市民が「観る」だけでなく、「参加する」イベントが市内でどの程度開催されているか、把握されているか。
- 事務局 楠田委員のおっしゃるとおり、サイクリングロードへのアクセスルート
の環境整備については課題があると認識している。この点については、「は
しる」の施策の自転車ネットワークの整備のところでご説明する。
SNS については、さいたまはーとのフェイスブックページアカウントを
取得し運営しているところ。7月初頭の時点でフォロワー数が約400名
とそこまで多くはない現状。また、どのような方が見られているか等、詳
細の分析も行っていない。その他、広報課で運用している市のツイッター
アカウントにて、パパ・ママ自転車安全推進サポーターの募集等の広報を

行っている。SNS の活用については、民間事業者で効果的に活用しているところもあると認識しており、ご意見をいただきながら、より効果的な活用ができるよう、検討していく。

自転車競技については、2019 年まで開催されていた「ロード to クリテリウム」、毎年秋ヶ瀬公園で開催されている「バイクロア」については、市でも把握している。

古倉委員 サイクルツーリズムのターゲットの話が出たが、現時点でどのような層を想定しているのか。

また、シェアサイクルについて、日本でも多くの都市で普及が進んできており、さいたま市でも広く展開されてきている。ある程度、ステーション数が確保できた現状から更なる利用促進をするにあたり、今後の展開をどう考えているか、伺いたい。

マルチモビリティについてだが、シェアサイクルはじめ自転車は利用者自身の運動によるモビリティであり、健康増進の視点からも有益であると感じている。一方、マルチモビリティとしてシェアサイクル以外に導入しているシェアスクーターや小型 EV については、これを普及促進することで健康への影響もあるのではないかと懸念するが、どのように考えているか。

事務局 サイクルツーリズムのターゲットについては、一般の方、初心者の方の層が多いと考えており、メインターゲットと考えている。

シェアサイクルの本市における展開については、まだ、駅前に十分なステーションが設置できていないなど、整備が不十分なエリアを重点的に更なる充足を進めていきたい考え。

マルチモビリティについて、運営事業者より、シェアサイクル利用者が他のモビリティも利用するケースが多いと伺っている。シェアサイクルと合わせて利用することで、更なる交通利便性が高まるという認識。今後、実証実験を進めるにあたり、健康への影響も念頭に入れる。

吉村委員 自転車乗り方教室について伺いたい。全く乗れないお子様が乗れるようになるのか、少しは乗れるお子様がさらに上達する内容なのか。また、乗れないお子様だとすると、低学年の児童や未就学児が対象だと思うが、その場合、親への教育も重要かと思うが、親や家族への指導もあったのか。

事務局 対象は5～7歳とされている。対象は全く乗れない子から少し乗れる子まで制限はしていないとのこと。教室の内容については、基本的には実技となっていると伺っている。主催しているさいたまスポーツコミッションと講師として参加している自転車プロチーム・さいたまディレーブへ、親へ

の指導等について、本会より意見があった旨を共有する。
なお、本教室については当課で作成している自転車安全啓発冊子を親へ配布していただいている。

事務局 資料1（「まもる」の施策）に基づく説明

小嶋委員 様々なチャンネルで自転車の安全啓発施策を実施されていることがよく分かった。交通安全教室の実施について、活動指標には1年に250回以上、2万人以上に実施とされているが、令和3年度の取組結果は指標と乖離があるが、理由はあるか。

事務局 交通安全教室については、令和元年度までは活動指標を達成していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は0回、令和3年度は徐々に再開できてきているという状況。昨年度から、YouTubeによる動画講習を取り入れるなど、コロナ禍における新たな方法による実施も進めている。

渡邊委員 埼玉県警察より自転車事故のデータをいただいたが、埼玉県内の事故件数は減っており、自転車の安全利用に関する施策が推進されている結果だと思う。時間帯では、通勤・通学の時間帯が多い。また、高齢者の割合が高く、今後の高齢者自転車安全啓発が必要かと思う。
指導者の件だが、協会ではタンDEM自転車の教室などを行い、問い合わせも多くいただいている。一方、指導者を育成することが難しい状況。安全教育を兼ねた育成を今後とも継続していく考え。タンDEM自転車の利用についても頭に入れておいていただきたい。

楠田委員 動画を活用した安全教育の話があったが、教育現場でパソコンやタブレットの活用が広まりを見せているので、もっと活用していくべき。自転車通学を許可している学校数、自転車通学をしている生徒の人数、乗っている自転車のタイプ、通学路の把握と合わせて、効果的な自転車安全教育を検討してほしい。
さいたま市では、他の地域に比べ車の運転マナーがよくないように感じる。歩行者、自転車、車という優先順位の意識が弱いのではないか。車の運転者が歩行者を守ってあげるという意識をつけるような施策が必要に思える。

韓委員 協議会でこれまで2度ほど、スクエアード・ストレート技法の教室を取り上げたが、こちらは視覚的に危険なシーンを見せて、恐怖感をあおる内容と

なっている。そして今回、さいたまディレーブと連携した自転車教室を報告いただいたが、これは運転技術を習得するものと見受ける。全体的に子供たちに交通安全のどの部分を教えているのか、ルールをしっかりと教えているのか、必要な部分をカバーができていないのか疑問。場当たりの施策になっていないか。

川島委員 「たのしむ」の施策の子供向けの自転車乗り方教室にかかわっているが、さいたまスポーツコミッションとの協議の中で、指導する人のマニュアルの作成をお願いしたことがある。乗り方教室ではエンターテイメントの要素が強かった印象であった。パパ・ママ自転車安全推進サポーター事業の成功例があるので、これをモデルケースとして、中高生や児童、幼児、親御さんへの教育規定を作成、提案し、それを参考にさいたまディレーブにもお願いすると、ディレーブもやりやすいと思う。

渡邊委員 さいたまディレーブの実施する教室について、サイクリング協会にも問い合わせがあった。乗り方教室も多くの事業者、団体で行われており、それぞれマニュアルが違い、やり方も時間も違う。少し時間を割いてでも乗り方教室の中で安全教育を、親御さんを含めやっていくのが協会の考え。

事務局 学校で行うべき自転車教育の内容がぼやけてしまうのではないかと、いう趣旨のお話をいただいたが、現在、市では教育委員会の健康教育課で自転車教育の施策を進めている状況。今後、教育委員会またさいたまスポーツコミッションとも連携し、マニュアルの必要性等について検討したい。

事務局 資料1（「はしる」の施策）に基づく説明

古倉委員 電動アシスト付き自転車の促進については、子供乗せ自転車の補助事業があるようだが、高齢者の移動手段としても電動アシスト付き自転車が注目されている。今後、高齢者の移動手段確保として、電動アシスト付き自転車の促進を考えてはどうか。
また、自転車通勤の促進については、数値目標を立てることが重要だと考える。

事務局 電動アシスト付き自転車の利用啓発としては、現状、子育て支援の目的もあり、パパ・ママ自転車安全推進サポーター事業として対象を子育て世代に限定している。ご指摘のとおり、高齢者の移動手段等、幅広い利用手段が考えられ、今後、さらなる施策を検討する。
自転車通勤の促進における数値目標を設けるべきとの話だが、自転車通勤

における市独自の施策は現状行っていない。今後、市単独での施策が必要かどうかは議論が必要であると考え。

井上委員 子供乗せ電動アシスト付き自転車の補助の件だが、電動アシスト付きのものだけでなく、「ふたごじてんしゃ」への検討も必要ではないか。既存の幼児二人同乗用自転車では、前後座席で適応年齢が異なり、同乗させられない時期が生じてしまう。双子が誕生する確率も上がってきており、補助の対象として、そのような特殊自転車も対象とすることを考えてほしい。

事務局 同様の要望も出てきており、制度内容について引き続き検討する。

楠田委員 自転車のネットワークを考えるにあたり、連続性が重要だと感じる。海外では車と同じように自転車が快適に走れるような自転車道が整備されている。さいたま市でも自転車が快適に走れる道路を追及してほしい。

事務局 資料1（「とめる」の施策）に基づく説明

小嶋委員 駐輪場の利便性向上として指定管理者の独自サービスを実施しているとのことだが、指定管理者が決定し、数年間の管理期間となると思うが、毎年サービスの改善等を行うことができるのか。

事務局 可能である。ただし、選定時に提案いただいたサービス以上のものを行っていただいた実績はない。年1回、指定管理者で利用者アンケートを回収し、利用者ニーズを把握している。その中で実施可能なサービスがあれば実施を検討する。

韓委員 ヘルメットを着用している利用者や、雨の日にレインコート等を着用している利用者のために、ロッカーなど保管できるスペースを確保することを検討してはどうか。

楠田委員 駐輪場のキャッシュレスは進んでいるのか。

事務局 ヘルメットの保管については過去に検討したことがあるが、ヘルメットを補完できそうなスペースがあった場合、平置きのような大きな自転車を置くスペースとして利用してしまうため、場内での配置上難しい。
レインコートなどは、現状、自分の自転車にレインコートをかけていかれる方がほとんどであり、現状、特別な対応については検討していない。
キャッシュレスについては、多くの市営駐輪場で交通系ICでの精算が可

能となっている。システム改修を行う際に、キャッシュレス対応が可能なように都度改修を行っている。

4. 報告事項

事務局 資料 2、3、4、5 に基づく説明

5. 閉会

事務局 次回の開催日程は未定となっております。
日程が決まり次第、事務局より案内します。